

浜の活力再生プラン (第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	郷ノ浦地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 中山 等 (郷ノ浦町漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	郷ノ浦町漁業協同組合、郷ノ浦町地区漁業者協議会、 壱岐市、壱岐水産業普及指導センター (長崎県)
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	郷ノ浦地区に住所を有する再生委員会の会員 230 名 一本釣漁業 (96 名)、いか釣漁業 (30 名)、採介藻漁業 (72 名)、 延縄漁業 (10 名)、雑魚刺網漁業 (18 名)、小型定置漁業 (3 名)、 真珠養殖業 (1 名)
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地区は九州北部にある壱岐島の西南部に位置し、壱岐島の約半分に近い長い海岸線を有するとともに周辺には天然の曾根が点在し、漁業条件に恵まれた地域である。一本釣・いか釣・延縄・雑魚刺網・小型定置・採介藻等を中心にさまざまな漁業種類によるスルメイカ・ブリ類・マグロ類やウニ・サザエ等磯根資源を漁獲・養殖をしてきた。近年、海水の温暖化による藻場の喪失や回遊魚の回遊経路等の変化、外国船の無秩序操業、さらにクロマグロ漁獲制限やスルメイカの不漁等により益々、漁獲量の減少が危惧される。</p>

(2) その他の関連する現状等

<p>水産業を取り巻く現状は、大変厳しく、漁業就業者の減少・魚価低迷や燃油資材の高騰等により、「出漁すれば赤字になる」といわれる程、大変危機的状況である。また、温暖化の影響による藻場の立ち枯れや流出、イスズミ・アイゴ・ガンガゼ等による食害により磯焼けが広く進行している。</p> <p>このため、漁業の収益性改善の取組に加え、観光業との連携等による収益確保を目指す等、郷ノ浦地域の特性を活かした「海業」を実施し、収益を確保する必要となっている。</p>
--

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

水揚げ減少の影響を緩和・回避するため、船底掃除による漁業燃油のコスト削減や、神経締め作業・適正氷量の徹底、殺菌海水の利用等による漁獲物の鮮度保持や規格統一による高付加価値化等徹底した取り組みを引き続き行う。加えて、競り市場の衛生管理等も除々に行い、販路拡大を更に進めて魚価単価向上に努めたい。また、漁獲動向の変化や漁獲規制等に対応するため、漁業の多角化に取り組み、その生産活動を支えるための冷凍・冷蔵施設の整備を行う。

前期に海業観光いか釣りの視察研修、協議を行ったので、今後、実際に観光事業を計画する漁業者グループの立ち上げと観光客の受入方法について、協議をしていか釣観光を行いたい。更に、不漁による水揚げの現象などの影響を緩和・回避するため、藻場造成など生育環境の改善・整備に取り組むこととする。

これらに加え、活魚水槽を整備して行う活魚出荷の取組や、身入りの悪いウニを蓄養する取組を実施し、更なる販路拡大と魚価単価向上を目指したい。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

クロマグロ漁獲制限管理
延縄、一本釣り、定置においては、年間10日間の休漁を設定

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比3.2%向上させる。

以降、以下の取組内容は、取組みの進捗状況や得られた知見などを踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>一本釣・延縄・雑魚刺網漁業を行う漁業者 124 名、小型定置網漁業 3 名は神経締め作業及び殺菌海水利用に取組み、漁獲物の施氷の均一化を図り、漁獲物の鮮度保持に努めるとともに、一本釣り・いか釣りをを行う漁業者 126 名と小型定置漁業が規格統一、施氷の均一化を図ることにより、高付加価値化に努める。また、将来的にウニ・ガゼ・サザエ・アワビの漁獲向上を図る為、藻場の造成活動を行う。以上取組みにより、基準年度の漁業収入に対して 1.5%向上を目標とする。</p> <p>さらに、一本釣り・いか釣り漁業者によるいか釣りグループによる観光事業の実施体制構築のための検討会及び漁業者との具体的な協議と準備を行う。尚、競り市場内で使用される海水の清浄装置の整備、ウニ・ガゼ・サザエ・アワビ用冷温室の整備、鳥獣類進入防止対策の課題に対し、衛生管理について検討を行う。これら衛生管理に加え鮮度保持の改善に取り組むことで島外取引者数の増加による販路拡大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施し基準年度より 4%消費燃油量削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、離島漁業再生支援交付金事業、水産多面的機能発揮対策事業、外国漁船操業等調査・監視事業、漁村支援交付金事業、水産業所得向上支援事業、新水産業経営力強化事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、浜の活力再生交付金事業、水産物供給基盤機能保全事業</p>

2 年目（令和 2 年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比 5.4%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>一本釣・延縄・雑魚刺網漁業を行う漁業者 124 名、小型定置網漁業 3 名は神経締め作業及び殺菌海水利用に取組み、漁獲物の施氷の均一化を図り、漁獲物の鮮度保持に努めるとともに、一本釣り・いか釣りをを行う漁業者 126 名と小型定置漁業が規格統一、施氷の均一化を図ることにより、高付加価値化に努める。また、将来的にウニ・ガゼ・サザエ・アワビの漁獲向上を図る為、藻場の造成活動を行う。以上取組みにより、基準年度の漁業収入に対して 3.0%向上を目標とする。</p> <p>さらに、一本釣り・いか釣り漁業者によるいか釣りグループによる観光事業の実施体制構築のための検討会及び漁業者との具体的な協議と準備を行う。尚、競り市場内で使用される海水の清浄装置の整備、ウニ・ガゼ・サザエ・アワビ用冷温室の整備、鳥獣類進入防止対策の課題に対し、衛生管理について検討を行う。これら衛生管理に加え鮮度保持の改善に取り組むことで、島外取引者数の増加による販路拡大を図る。</p> <p>これに加え、活魚水槽の整備を行い、活魚出荷を行う。また、身入りの悪</p>
---------------------	---

	<p>いウニを網仕切りした入り江に移し、蓄養することでウニを高品質化させる。これらの取り組みによって、販路拡大と単価向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施し基準年度より4%消費燃油量削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業(国)、離島漁業再生支援交付金事業(国)、水産多面的機能発揮対策事業(国)、外国漁船操業等調査・監視事業(国)、漁村支援交付金事業(国)、水産業所得向上支援事業(県)、新水産業経営力強化事業(県)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、浜の活力再生交付金事業(国)、水産物供給基盤機能保全事業(国)</p>

3年目（令和3年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比7.6%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>一本釣・延縄・雑魚刺網漁業を行う漁業者124名、小型定置網漁業3名は神経締め作業及び殺菌海水利用に取組み、漁獲物の施氷の均一化を図り、漁獲物の鮮度保持に努めるとともに、一本釣り・いか釣りをを行う漁業者126名と小型定置漁業が規格統一、施氷の均一化を図ることにより、高付加価値化に努める。また、将来的にウニ・ガゼ・サザエ・アワビの漁獲向上を図る為、藻場の造成活動を行う。以上取り組みにより、基準年度の漁業収入に対して4.5%向上を目標とする。</p> <p>さらに、一本釣り・いか釣り漁業者によるいか釣りグループによる観光事業の実施体制構築のための検討会及び漁業者との具体的な協議と準備を行う。尚、競り市場内で使用される海水の清浄装置の整備、ウニ・ガゼ・サザエ・アワビ用冷温室の整備、鳥獣類進入防止対策の課題に対し、衛生管理について検討を行う。これら衛生管理に加え鮮度保持の改善に取り組むことで島外取引者数の増加による販路拡大を図る。</p> <p>これに加え、整備した活魚水槽により活魚出荷を行う。また、身入りの悪いウニを網仕切りした入り江に移し、蓄養することでウニを高品質化させる。これらの取り組みによって、販路拡大と単価向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施し基準年度より4%消費燃油量削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業(国)、離島漁業再生支援交付金事業(国)、水産多面的機能発揮対策事業(国)、外国漁船操業等調査・監視事業(国)、漁村支援交付金事業(国)、水産業所得向上支援事業(県)、新水産業経営力強化事業(県)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、浜の活力再生交付金事業(国)、水産物供給基盤機能保全事業(国)</p>

4年目（令和4年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比 9.8%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>一本釣・延縄・雑魚刺網漁業を行う漁業者 124 名、小型定置網漁業 3 名は神経締め作業及び殺菌海水利用に取組み、漁獲物の施氷の均一化を図り、漁獲物の鮮度保持に努めるとともに、一本釣り・いか釣りをを行う漁業者 126 名と小型定置漁業が規格統一、施氷の均一化を図ることにより、高付加価値化に努める。また、将来的にウニ・ガゼ・サザエ・アワビの漁獲向上を図る為、藻場の造成活動を行う。以上取り組みにより、基準年度の漁業収入に対して 6.0%向上を目標とする。</p> <p>さらに、一本釣り・いか釣り漁業者によるいか釣りグループによる観光事業の実施体制構築のための検討会及び漁業者との具体的な協議と準備を行う。尚、競り市場内で使用される海水の清浄装置の整備、ウニ・ガゼ・サザエ・アワビ用冷温室の整備、鳥獣類進入防止対策の課題に対し、衛生管理について検討を行う。これら衛生管理に加え鮮度保持の改善に取り組むことで島外取引者数の増加による販路拡大を図る。</p> <p>これに加え、整備した活魚水槽により活魚出荷を行う。また、身入りの悪いウニを網仕切りした入り江に移し、蓄養することでウニを高品質化させる。これらの取り組みによって、販路拡大と単価向上を目指す。</p> <p>また、不安定な漁獲動向やクロマグロの漁獲規制等により、水揚量は減少し、魚価が安定しない中、これまでの一本釣漁業に加え、単価の高いクエなどを対象とした延縄漁業を組み合わせるなど、漁業の多角化が必要となっている。</p> <p>このことから、クエ、ブリ等を対象とする延縄漁業を推進するにあたり、使用する餌の十分な確保の為に冷凍施設が必要となると共に、クエ・ブリ等の漁獲物の冷蔵庫への入庫も増えるため、適正な規模の冷凍、冷蔵施設を整備する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施し基準年度より 4%消費燃油量削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業(国)、離島漁業再生支援交付金事業(国)、水産多面的機能発揮対策事業(国)、外国漁船操業等調査・監視事業(国)、漁村支援交付金事業(国)、水産業所得向上支援事業(県)、新水産業経営力強化事業(県)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、浜の活力再生・成長促進交付金事業(国)、水産物供給基盤機能保全事業(国)</p>

5年目（令和5年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比 10.9%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>一本釣・延縄・雑魚刺網漁業を行う漁業者 124 名、小型定置網漁業 3 名は神経締め作業及び殺菌海水利用に取組み、漁獲物の施氷の均一化を図り、漁</p>
---------------------	---

	<p>獲物の鮮度保持に努めるとともに、一本釣り・いか釣りをを行う漁業者 126 名と小型定置漁業が規格統一、施氷の均一化を図ることにより、高付加価値化に努める。また、将来的にウニ・ガゼ・サザエ・アワビの漁獲向上を図る為、藻場の造成活動を行う。以上取り組みにより、基準年度の漁業収入に対して 6.8%向上を目標とする。</p> <p>さらに、一本釣り・いか釣り漁業者によるいか釣りグループによる観光事業の実施体制構築のための検討会及び漁業者との具体的な協議と準備を行う。尚、競り市場内で使用される海水の清浄装置の整備、ウニ・ガゼ・サザエ・アワビ用冷温室の整備、鳥獣類進入防止対策の課題に対し、衛生管理について検討を行う。これら衛生管理に加え鮮度保持の改善に取り組むことで島外取引者数の増加による販路拡大を図る。</p> <p>これに加え、整備した活魚水槽により活魚出荷を行う。また、身入りの悪いウニを網仕切りした入り江に移し、蓄養することでウニを高品質化させる。これらの取り組みによって、販路拡大と単価向上を目指す。</p> <p>また、漁業者は前年に整備した冷凍、冷蔵施設を活用して、クエ、ブリ等を対象とする延縄漁業に取り組み、漁業の多角化を進める。また、漁協は整備した冷凍、冷蔵施設を適正に管理するとともに、延縄漁業で使用する餌を十分に確保することで、漁業者の漁業所得の向上を図</p>
漁業コスト削減のための取組	る地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施し基準年度より 4%消費燃油量削減に取り組む。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業(国)、離島漁業再生支援交付金事業(国)、水産多面的機能発揮対策事業(国)、外国漁船操業等調査・監視事業(国)、漁村支援交付金事業(国)、水産業所得向上支援事業(県)、新水産業経営力強化事業(県)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、浜の活力再生・成長促進交付金事業(国)、水産物供給基盤機能保全事業(国)

(5) 関係機関との連携

無し

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10.9%以上	基準年	平成 25～29 年度 5 中 3 平均 ： 漁業所得 千円
	目標年	平成 30 年度： 漁業所得 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

販路拡大の為の島外市場 の取引社拡大	基準年	平成 29 年度： 7 社
	目標年	平成 35 年度： 10 社

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>現状、島外市場の取引先として 7 社が存在している。</p> <p>それに加えて、関東 1 社、関西 1 社、他 1 社の合計 3 社を新たに開拓する事を目標とする。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティ ーネット構築事業 (国)	漁業用燃油の高騰時に備えて積立をし、高騰した際の補填金交付による経営リスクを回避する。
離島漁業再生支援事 業交付金(国)	漁業集落において、生産性の向上・付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施を目指す取り組みを行う。
特定有人国境離島漁 村支援交付金事業 (国)	特定有人国境離島地域において行われる漁業集落の水産物等地域資源を活用した雇用創出活動を行う。
特定有人国境離島地 域社会維持推進交付 金事業(国)	特定有人国境離島地域において行われる事業を支援して、雇用創出を図る。いか釣り漁業への観光客の受け入れる漁業体験を実施する。
水産多面的機能発揮 対策事業(国)	漁多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取り組みを漁業者等が行う。
外国船操業等調査・ 監視事業(国)	外国漁船の操業状況や漁場形成状況等を調査し、操業秩序の維持と操業機会の回復・拡大を図る。
競争力強化型機器等 導入緊急対策事業 (国)	将来の漁村地域を担う意欲ある漁業者が、コスト競争に耐えうる操業体制を確立するための漁業用機器等の導入を行う。
水産業所得向上支援 事業(県)	専門家を交えて、漁業経営の相談を行い、経営の改善計画を策定する。

新水産業強化支援事業(県)	漁業者において、経営の改善に必要な機器等の導入を行う。又は、漁協等において所得向上を目指した共同利用施設等の整備を行う。
浜の活力再生・成長促進交付金(国)	浜の活力再生プランを上位計画とし、水産資源の持続的な利用や管理の推進・水産業経営の強化・漁港機能の高度化共同利用設備等の整備を実施する。
水産物供給基盤機能保全事業(国)	水産資源の持続的な利用・水産物の安定的な供給・水産資源の生息環境の保全や創造のため、漁港及び漁場の計画的な整備による水産物の生産及び流通の基盤づくりを実施する。